

いわき市水道事業決算の概要 (令和6年度)

いわき市水道局





1

令和6年度決算の概要

2

令和6年度決算の経営分析（経営指標）

3

財政収支計画との比較・収支見通し





1. 令和6年度決算の概要





1-1. 収益的収支（損益計算）【対前年度】

収入

・給水人口の減に伴う給水収益の減（△0.5億円）
⇒ **合計88.5億円（△0.0億円）**

支出

・給与改定等に伴う人件費の増（+1.9億円）
・計画修繕の減に伴う修繕費の減（△2.0億円）
⇒ **合計82.3億円（△0.1億円）**

**純利益
（収入-支出）**

**6.2億円
（+0.1億円）**

●収益的収支前年度比較①

（単位：百万円）

区分	科目	R 5 @	R 6 ⑥	増減(⑥-@)
収入	1 営業収益	8,119	8,065	△54
	(1) 給水収益	7,821	7,771	△50
	(2) 給水加入金	125	108	△17
	(3) その他	173	186	13
	2 営業外収益	734	753	19
	(1) 他会計補助金	119	116	△3
	(2) 長期前受金戻入	594	594	0
	(3) その他	21	43	22
	3 特別利益	1	34	33
	計(A)	8,854	8,852	△2

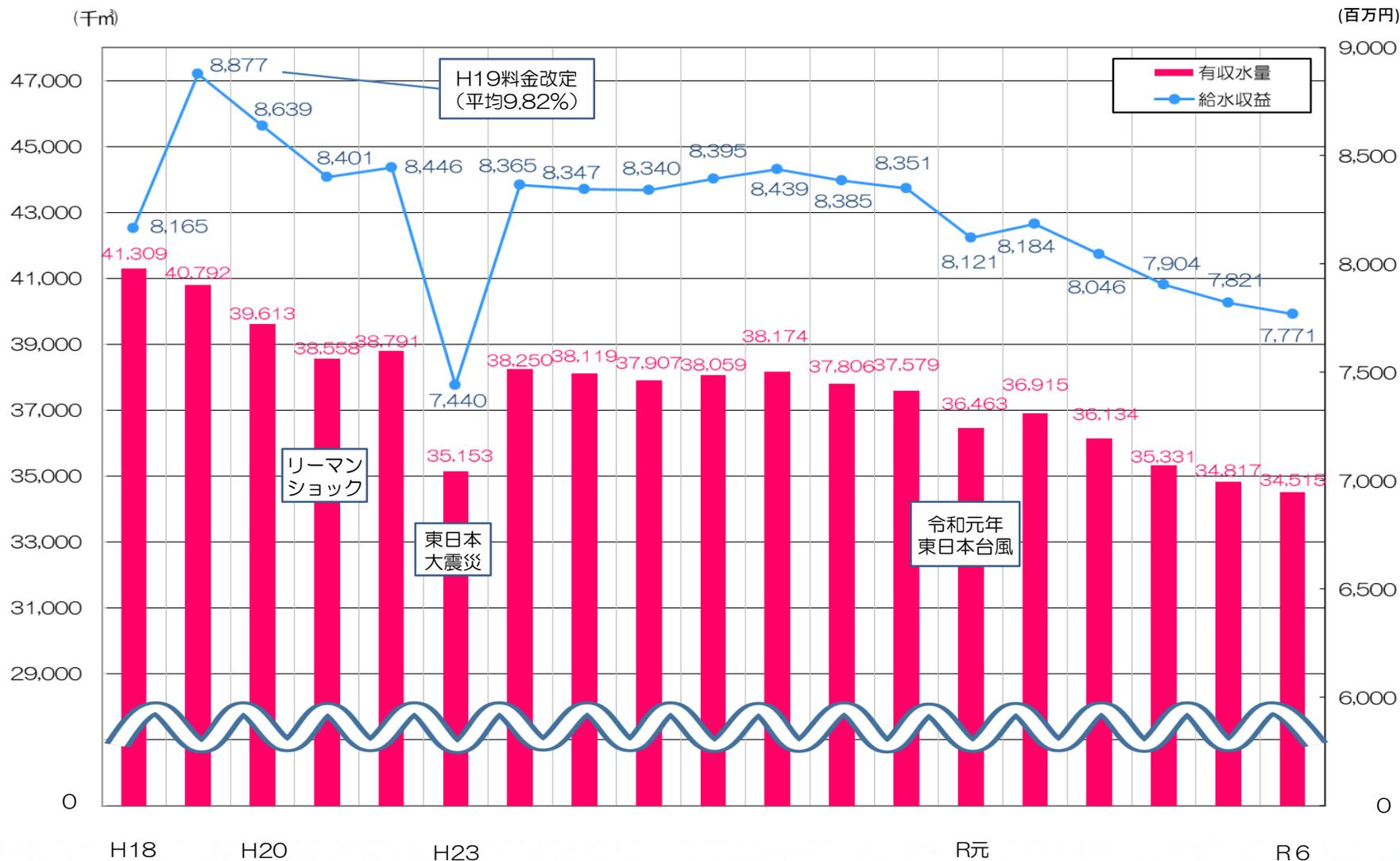
●収益的収支前年度比較②

（単位：百万円）

区分	科目	R 5 @	R 6 ⑥	増減(⑥-@)
支出	1 営業費用	7,838	7,889	51
	(1) 人件費	988	1,182	194
	(2) 委託料	1,215	1,157	△58
	(3) 修繕費	928	733	△195
	(4) 動力費	464	448	△16
	(5) 減価償却費	3,747	3,806	59
	(6) その他	496	563	67
	2 営業外費用	354	343	△11
	3 特別損失	47	0	△47
	計(B)	8,239	8,232	△7
純利益(A-B)		615	620	5



1-2. 有収水量・給水収益推移





1-3. 資本的収支【対前年度】

収入

- 老朽管更新事業に係る国庫補助金の増 (+1.4億円)
- 対象事業費の減に伴う他会計出資金の減 (△4.5億円)

⇒ 合計30.8億円 (△1.4億円)

支出

- 老朽管更新事業等の増に伴う建設改良費の増 (+5.0億円)

⇒ 合計78.4億円 (+4.5億円)

収支不足額 (支出-収入)

47.6億円(+5.9億円)

補填財源

110.9億円(+1.8億円)

補填後残高

63.3億円(△4.1億円)

●資本的収支前年度比較

(単位：百万円)

区分	科 目	R 5 @	R 6 ⑥	増減(⑥-@)
収入	1 企業債	2,101	2,237	136
	2 国庫補助金	80	220	140
	3 他会計出資金	950	497	△453
	4 その他	86	125	39
	計(A)	3,217	3,079	△138
支出	1 建設改良費	5,108	5,616	508
	2 企業債償還金	2,276	2,221	△55
	計(B)	7,384	7,837	453
収支不足額 (C=B-A)		4,167	4,758	591
補填財源 (D)		10,904	11,086	182
補填後残高 (D-C)		6,737	6,328	△409

●建設改良費内訳

(単位：百万円)

科 目	R 5 @	R 6 ⑥	増減(⑥-@)
(1) 基幹浄水場連絡管整備事業費	739	120	△619
(2) 施設整備事業費	197	134	△63
(3) 老朽管更新事業費	2,660	3,782	1,122
(4) 施設更新事業費	827	777	△50
(5) 災害対策事業費	492	733	241
(6) 災害復旧事業費	0	7	7
(7) 固定資産購入費等	193	63	△130
計	5,108	5,616	508

●企業債残高前年度比較

(単位：百万円)

科 目	R 5 @	R 6 ⑥	増減(⑥-@)
企業債残高	24,132	24,149	17

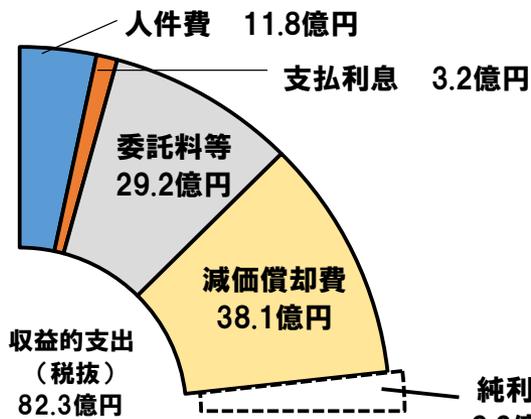
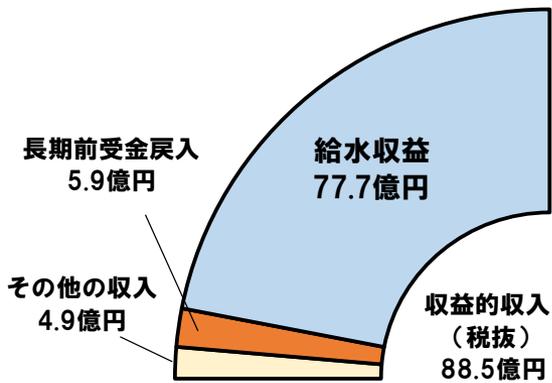


1-4. 資金フロー

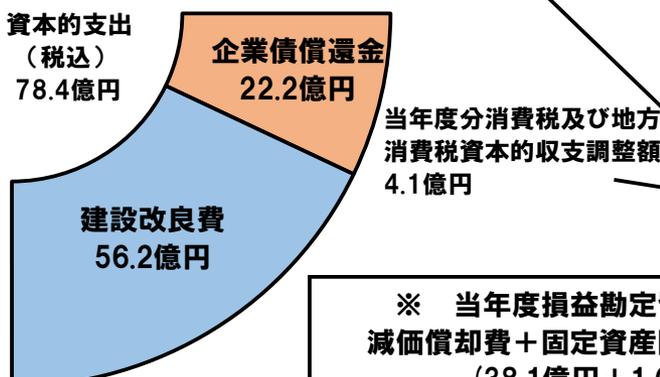
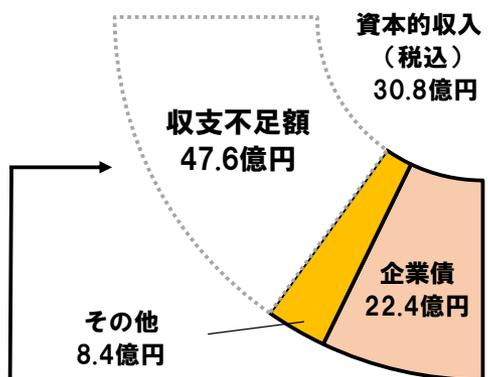
上
収益的
収支

左 収入

右 支出



下
資本的
収支



補填財源
110.9億円



※ 当年度損益勘定留保資金33.2億円は、
減価償却費+固定資産除却費-長期前受金戻入
(38.1億円+1.0億円-5.9億円)





2. 令和6年度決算の経営分析 (経営指標)





2-1. 経営分析（経営指標）

- 「公営企業の見える化」の推進に向け、国要請に基づき、公営企業の経営状況を表す主要な経営指標として、次の指標を平成27年度（平成26年度決算）から公表（経年比較・類似団体等比較）。

指標（単位）	計 算 式	R2	R3	R4	R5	R6	平均値（R5）		
							類似団体（※2）	全 国	
経営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	①経常収支比率（%）	経常収益／経常費用	118.63	115.51	109.64	108.08	107.12	109.81	108.24
	②流動比率（%）	流動資産／流動負債	227.63	231.91	215.13	225.78	214.56	232.66	243.36
	③企業債残高対給水収益比率（%）	企業債現在高／給水収益	309.32	306.62	307.53	308.57	310.77	255.84	265.93
	④料金回収率（%）	供給単価／給水原価	113.66	110.41	103.98	102.94	101.74	102.36	97.82
	⑤給水原価（円）	(経常費用-受託工事費等※1)-長期前受金戻入／年間総有収水量	195.05	201.66	215.15	218.21	221.29	165.52	177.56
	⑥施設利用率（%）	一日平均配水量／一日配水能力	55.39	53.16	52.22	51.56	50.79	63.58	59.81
	⑦有収率（%）	年間総有収水量／年間総配水量	88.42	90.18	89.78	89.36	89.92	91.22	89.42
老 朽 化 の 状 況	⑧有形固定資産減価償却率（%）	有形固定資産減価償却累計額／償却対象資産帳簿原価	46.63	47.49	48.01	48.98	49.60	52.74	52.02
	⑨管路経年化率（%）	法定耐用年数を超過した管路延長／管路延長	26.20	27.19	27.95	29.90	31.65	28.57	25.37
	⑩管路更新率（%）	当該年度に更新した管路延長／管路延長	1.36	1.21	1.06	0.68	0.88	0.73	0.62

※1 受託工事費等 = 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費

※2 類似団体 = 給水人口が30万人以上（政令市等を除く。）の50事業体（令和5年度現在）





2-2. 経営分析（総括）

経営の健全性・効率性

- 「①経常収支比率」及び「④料金回収率」は、ともに100%以上ではあるものの、「①経常収支比率」は全国平均・類似団体平均を下回っている。
- 「②流動比率」は、100%を大きく上回っており、令和6年度決算においても200%を超えているため、短期的な財務状態は良好。
- 「③企業債残高対給水収益比率」は、全国平均や類似団体平均を上回っており、引き続き企業債の適正管理に努めていく必要がある。
- 「⑤給水原価」は、全国平均・類似団体平均を上回っているが、これは、広域で起伏に富む本市の地勢や、複数の中小河川への依存により、固定資産を多く保有せざるを得ないことによる資本費（※）の割合の高さが要因。（※）資本費＝減価償却費等＋企業債利息－長期前受金戻入
- 「⑥施設利用率」は、全国平均や類似団体平均を下回っており、施設のダウンサイジングなど、施設の効率性を高める対策を進める必要がある。
- 「⑦有収率」は、類似団体平均を下回っているが、老朽化対策や漏水防止対策により、一定水準を保っている。今後も更新需要は増大することから、「水道施設総合整備計画」（管路整備計画）に定めた標準使用年数のみによることなく、これまで以上に効率的な更新に努めることが必要となる。

老朽化の状況

- 「有形固定資産減価償却率」は、全国平均・類似団体平均を下回っており、全国平均・類似団体平均と比較し、全体的な施設の老朽化の度合いはやや良好。
- 「管路経年化率」は、全国平均・類似団体平均を上回っており、全国平均・類似団体平均と比較し、管路の老朽化の度合いが高い。
- 「管路更新率」は、全国平均・類似団体平均を上回っているが、管路の老朽化の度合いが高いことを踏まえ、効率的な更新に努めることが必要となる。



3. 財政収支計画との比較・収支見通し





3-1. R6収益的収支（損益計算）【対財政収支計画】

収入

・給水人口の減に伴う給水収益の減（△1.8億円）
⇒ 合計88.5億円（計画比△1.6億円）

支出

・漏水調査業務委託の縮減等に伴う委託料の減（△1.7億円）
⇒ 合計82.3億円（計画比△0.7億円）

純利益
（収入-支出）

6.2億円
（△0.9億円）

●収益的収支財政計画比較①

（単位：百万円）

区分	科目	計画額①	決算額②	増減(②-①)
収入	1 営業収益	8,277	8,065	△212
	(1) 給水収益	7,957	7,771	△186
	(2) 給水加入金等	320	294	△26
	2 営業外収益	742	753	11
	(1) 他会計補助金	115	116	1
	(2) 長期前受金戻入等	627	637	10
	3 特別利益	0	34	34
	計(A)	9,019	8,852	△167

●収益的収支財政計画比較②

（単位：百万円）

区分	科目	計画額①	決算額②	増減(②-①)
支出	1 営業費用	7,941	7,889	△52
	(1) 人件費	993	1,182	189
	(2) 経費	3,071	2,901	△170
	(3) 減価償却費	3,877	3,806	△71
	2 営業外費用	365	343	△22
	3 特別損失	0	0	0
		計(B)	8,306	8,232
	純利益(A-B)	713	620	△93



3-2. R6資本的収支【対財政収支計画】

収入

・水道管路耐震化事業に係る繰出基準の延長に伴う
 他会計出資金の増 (+1.1億円)
 ⇒ 合計30.8億円 (計画比+2.0億円)

支出

・建設改良工事の繰越等に伴う建設改良費の減
 (△7.7億円)
 ⇒ 合計78.4億円 (計画比△7.9億円)

収支不足額 (支出-収入)

47.6億円(△9.9億円)

補填財源

110.9億円(+27.8億円)

補填後残高

63.3億円(+37.7億円)

●資本的収支財政計画比較① (単位：百万円)

区分	科目	計画額①	決算額②	増減(②-①)
収入	1 企業債	2,268	2,237	△31
	2 国庫補助金	121	220	99
	3 他会計出資金	385	497	112
	4 その他	109	125	16
	計(A)	2,883	3,079	196
支出	1 建設改良費	6,388	5,616	△772
	2 企業債償還金	2,242	2,221	△21
	計(B)	8,630	7,837	△793
収支不足額 (C=B-A)		5,747	4,758	△989

●資本的収支財政計画比較② (単位：百万円)

区分	科目	計画額①	決算額②	増減(②-①)
補填財源	1 損益勘定留保資金	6,459	9,440	2,981
	2 利益剰余金処分額	599	615	16
	3 その他	1,245	1,031	△214
	計(D)	8,303	11,086	2,783
補填後(資金)残高(D-C)		2,556	6,328	3,772

●企業債残高財政計画比較 (単位：百万円)

科目	計画額①	決算額②	増減(②-①)
企業債残高	25,420	24,149	△1,271



3-3. 財政収支計画期間内の収支見通し

○ 計画期間において、令和6年度決算などを反映。

●収益的収支（税抜）

（単位：億円）

区 分		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	合 計
収 入	財 政 計 画 (A)	91.5	91.0	90.2	89.6	88.9	88.3	87.5	86.8	86.2	85.6	885.6
	決 算 (見 込) 額 (B)	90.4	88.5	88.5	86.9	86.4	85.6	84.5	83.6	82.6	81.8	858.8
	差 (B - A)	△ 1.1	△ 2.5	△ 1.7	△ 2.7	△ 2.5	△ 2.7	△ 3.0	△ 3.2	△ 3.6	△ 3.8	△ 26.8
支 出	財 政 計 画 (A)	83.2	85.0	83.1	87.2	87.9	84.9	87.4	87.1	87.3	86.9	860.0
	決 算 (見 込) 額 (B)	82.2	82.4	82.3	86.4	89.4	88.1	91.5	91.6	92.5	93.8	880.2
	差 (B - A)	△ 1.0	△ 2.6	△ 0.8	△ 0.8	1.5	3.2	4.1	4.5	5.2	6.9	20.2
純 利 益	財 政 計 画 (A)	8.3	6.0	7.1	2.4	1.0	3.4	0.1	△ 0.3	△ 1.1	△ 1.3	25.6
	決 算 (見 込) 額 (B)	8.2	6.1	6.2	0.5	△ 3.0	△ 2.5	△ 7.0	△ 8.0	△ 9.9	△ 12.0	△ 21.4
	差 (B - A)	△ 0.1	0.1	△ 0.9	△ 1.9	△ 4.0	△ 5.9	△ 7.1	△ 7.7	△ 8.8	△ 10.7	△ 47.0

●資本的収支（税込）

（単位：億円）

区 分		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	合 計
収 入	財 政 計 画 (A)	28.2	34.0	28.8	31.7	28.2	30.8	25.4	23.4	24.1	26.0	280.6
	決 算 (見 込) 額 (B)	28.3	32.1	30.8	48.6	42.7	38.1	37.3	25.3	26.4	25.7	335.3
	差 (B - A)	0.1	△ 1.9	2.0	16.9	14.5	7.3	11.9	1.9	2.3	△ 0.3	54.7
支 出	財 政 計 画 (A)	77.7	87.8	86.3	86.7	82.4	79.3	72.4	75.2	73.7	76.9	798.4
	決 算 (見 込) 額 (B)	81.3	73.8	78.4	102.5	95.5	83.3	82.3	73.9	72.4	71.1	814.5
	差 (B - A)	3.6	△ 14.0	△ 7.9	15.8	13.1	4.0	9.9	△ 1.3	△ 1.3	△ 5.8	16.1
収 支 不 足 額	財 政 計 画 (A)	49.5	53.8	57.5	55.0	54.2	48.5	47.0	51.8	49.6	50.9	517.8
	決 算 (見 込) 額 (B)	53.0	41.7	47.6	53.9	52.8	45.2	45.0	48.6	46.0	45.4	479.2
	差 (B - A)	3.5	△ 12.1	△ 9.9	△ 1.1	△ 1.4	△ 3.3	△ 2.0	△ 3.2	△ 3.6	△ 5.5	△ 38.6



●補填財源・資金残額

(単位：億円)

区分		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
補填財源	財政計画 (A)	95.3	90.2	83.1	68.0	54.8	45.1	38.1	33.2	23.4	16.4
	決算(見込)額 (B)	120.2	109.0	110.9	102.1	86.4	72.0	61.3	50.3	34.4	19.9
	差 (B - A)	24.9	18.8	27.8	34.1	31.6	26.9	23.2	17.1	11.0	3.5
資金残額	財政計画 (A)	45.8	36.4	25.6	13.0	0.6	△ 3.4	△ 8.9	△ 18.6	△ 26.2	△ 34.5
	決算(見込)額 (B)	67.2	67.3	63.3	48.2	33.6	26.8	16.3	1.7	△ 11.6	△ 25.5
	差 (B - A)	21.4	30.9	37.7	35.2	33.0	30.2	25.2	20.3	14.6	9.0

収益的収支

- 令和6年度決算では純利益が0.9億円の減となった。
- 令和7年度では給水人口の減に伴う給水収益の減や電気料金高騰に伴う動力費の増などにより純利益が1.9億円の減となる見込みである。
- 令和8年度以降も同様の傾向が見込まれ、**期間全体では純利益が47.0億円減となる見込みである。**
- このため、収益的収支が**赤字(欠損金)となる時期は、令和11年度から令和8年度に前倒しとなる見込みである。**

資本的収支

- 建設改良工事の繰越が計画期間前から続いていること等により、**期間全体で支出が16.1億円増となる。**
- 一方、支出に伴う財源(収入)は国庫補助金等の活用等により、**期間全体で収入が54.7億円増となる。**
- このため、**資本的収支不足額は期間全体で38.6億円減となる見込みである。**

資金残額

- 資金不足が生じる時期は、令和9年度から令和12年度となる見込みである。
- 計画期間中に資金不足が生じることに変わりはなく、依然として厳しい財政状況である。



フラシティ
IWAKI